

オープンガバナメントパートナーシップ

(Open Government Partnership、OGP) 運動

1990年代に紙によるワークフローをデジタルにして、メインフレームと端末を使って事務系、技術系で個別に行われるようになり、1995年代にはインターネットが世界中で使えるようになってきた。そして、個別に開発されたシステムをより早く、より安く、より良くつかうために製品やシステムのライフサイクル全体の統合化を模索するようになっていた。そして、産業別、国別のシステムとデータを世界共通にしてより生産性の高いビジネスをするために、世界共通の情報基盤を作らなければならないという認識が世界中で起こっていた。そこで、CALSの一つの製品、システム、サービスを全ライフサイクルで、「情報は一度つくって、幾度も使う」という運動は世界規模で受け入れられた。一つのCALSという概念(言葉)で1995年から2005年に掛けて世界中が一つになって運動を起こすようになった。

国家行動計画(National Action Plan、NAP)事例

(1) NAP-インドネシア(2014-2015)

① 初めに(Introduction)

2011年のOGPの発足に伴って、インドネシアではオープンガバナメント運動(Open Government Indonesia、OGI)がスタートした。2012年に作成した38の行動計画の内、2013年には21の行動計画が実施された。

オープンガバナメントのクラウドソーシングアイデアのモデル OGP(MOGP)コンペティションで、SOLUSIMU(Your Solution)を提案して優勝して、OGPの議長となった。

② OGPを達成した成果(Open Government efforts to date)

腐敗の予防と根絶に関する大統領令の発行により、図1のようなNAPの支援で、オープンガバナメントの国家戦略が出来た。

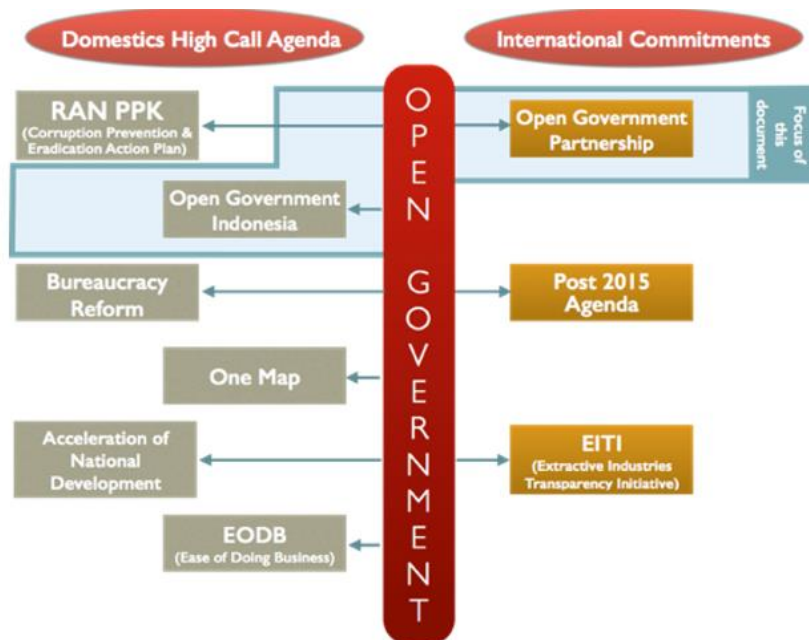


図1 NAPの構想

③ 行動計画作成プロセス (NAP Development Process)

まだ、国民の参加は最低レベルである。OGPのNAPをインドネシアの行革の基盤として実行する。国民は行動計画のアイデアを、SOLUSIMUを通して提案できる。すでに、3200以上のアイデアが提案されている。

このアイデアの中からOGI行動計画が作成される。すべての会議録は、OGIウェブサイトから誰でも得ることが出来る。2014-2015計画に47のOGI行動計画が採用される。この行動計画には23の政府機関の計画が入っている。

④ OGP実施事業計画 (OGP Commitments)

第三期の2014-2015計画ではインドネシア政府は、開かれた政府の行動計画を保証するガバナンスプロセスを開発した。日常的に行われるガバナンスの活動は、行動計画の進捗報告の検証を6ヶ月毎に行い、OGI中核チームの会議は隔月毎に行われる。そのプロセスを図2に示す。

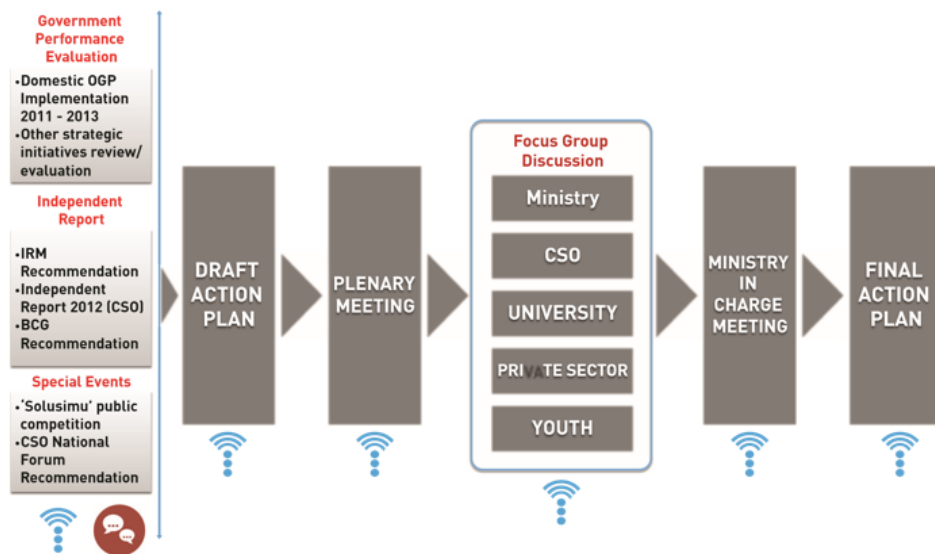


図2 NAP開発プロセス

⑤実施事業計画表は省略。

原典:Indonesia OGP ACTION PLAN 2014-2015

(2)NAP-フィンランド(2015-2017)

① 初めに(Introduction)

OECD の報告書によると、フィンランドの国民の国への信頼度(60%)は OECD の中でトップであった。

しかし、ここ5年間で、16%下落した。これを回復するには、公共サービスの計画、開発、生産には、国民、企業、団体の密接な連携が必要であり、子供と青年が参加できる環境の強化が必要であると実行委員会が強調した。さらに高齢者がコミュニティの健康と社会サービスに参画することも必要である。

② OGP を達成した成果 (Open Government efforts to date)

フィンランドの行動計画の目的は、国民の参加を強化することである。そのために、オープンプロセス、明確な言葉遣い、情報公開、行動する政府の 4 つの目標を掲げた(図 3)。

この 4 つの目標達成のために、18 の方針が作成され、46 の行動計画となった。フィンランドの最初の行動計画は、ばらばらの政府機関を統合することであった。その実行は、オープンガバナメントは法務省と財務省が、オープンデータは財務省と運輸通信省が担当することになった。



図3 最初のNAPのOGP原則

2015-2017 行動計画のテーマは透明性 (Open)、説明責任 (Accountability)、国民参加強化 (enhancing engagement) である (図 3)。共通のテーマは子供、青年、高齢者の参加の強化とデジタル化と生産性である。



図4 第二回2015 -2017NAPの主要テーマ

③ 行動計画作成プロセス (NAP Development Process)

行動計画は、2014年8月28日に開催されたキックオフワークショップから開始され、Open Finland 2014 会議で行動計画の提案を集め行動計画に盛り込む。

12月には市民と、1月には学生との会議を開催する。12月には、行動計画案を市民社会政策の顧問委員会 (KANE) との会議で作成する。このようにして NAP

は 4 月に OGP に送付する。

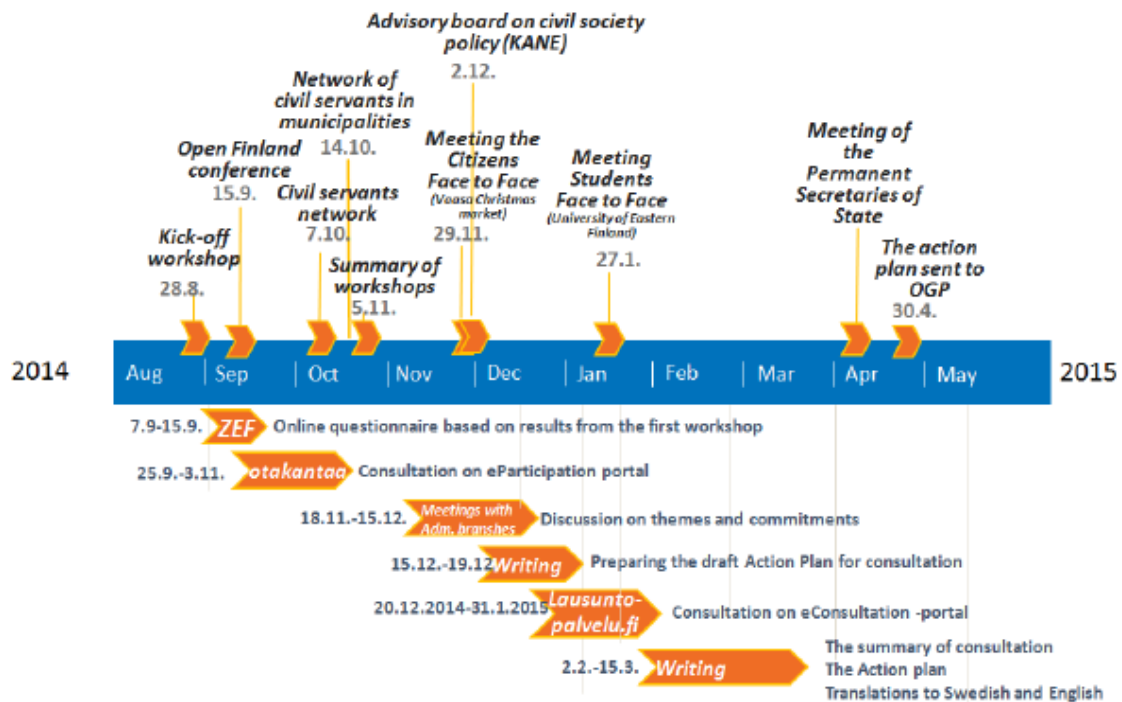


図5 NAP開発計画

④ OGP 実施事業計画 (OGP Commitments)

NAP の実施は 2014 年8月に開始され、NAP に関するセミナーの招待は、広く市民社会団体、オープンガバメント活動に参加している市民、政府職員に配布された。ワークショップは、11 の市民社会団体、14 人の自治体職員、31 人の政府職員、1 人の企業代表が参加した。

ワークショップで提起されたテーマは、その後ウェブを使う評価ツール(ZEF)で評価された。評価には、42 人が参加した。

⑤ 実施事業計画表は省略

原典 : OGP_Action_Plan_Finland-2015

(3) NAP-アイルランド (2007-2016)

① 初めに (Introduction)

政府は、Towards 2016: NAP for Social Inclusion (NAPinclusion)をライフサイクル手法で一貫した戦略を進めている。

この NAP inclusion は、National Development Plan 2007-2013: Transforming Ireland- A Better Quality of Life for All プロジェクトを補完するプロジェクトとし

て進められている。

② OGP を達成した成果 (Open Government efforts to date)

このプロジェクトの結果、10 万人の子供を含む 25 万人を貧困から引き上げた。次の NAP では、さらに目標をレベルアップした。

③ 行動計画作成プロセス (NAP Development Process)

1) 子供

目標 1.教育:就学前教育は学校における機会の平等 (Delivering Equality of Opportunity in Schools、DEIS) 行動計画によって確保され、都市の小学校に提供されている。

目標 2.教育:小学校で深刻な識字困難な生徒の割合を減らす。現在の 27% -30%の割合を 2016 年までに 15%以下にする。

目標 3.教育:20-24 歳の雇用を確保するために、高校レベルの教育を受ける人口を 2013 年までに 90%を超えることを達成する。

目標 4.所得補助:この計画を通じて、子供の所得を増やすために、成人の社会福祉支援金を 33%-35%に維持する。

2) 成人

目標 5.雇用と参加:長期の社会福祉費を教育、訓練、雇用へ投入する。その対象者は、片親や失業者など 5 万人である。2016 年までに、これらの対象者を 20%削減する。

目標 6.所得支援:低所得家族の子供を助けるために、2007 年度換算で、185.80 ユーロ(約 26 万円)の最低賃金を維持する。

3) 高齢者

目標 7.コミュニティケア:ホームケア、デイケアを強化し、可能な限り、高齢者が独立して生活できるように、投資を増加する。

Goal 8:所得支援:2007 年度換算、社会福祉年金を週 200 ユーロ(約 28 万円)の最低所得に維持する。

4) 障害者

目標 9.雇用と参加:短期的の目標は 2010 年までに、7000 人の雇用を増やすことである。長期的には 2016 年までに、障害者の雇用を 37%から 45%に増やす計画である。一方教育、訓練、雇用への参加を 2016 年までに、50%にする計画である。

5) コミュニティ

目標 10.住宅供給:自宅を持っていない人たちに高品質の住居を提供する。そして持続可能な地域社会の構築を支える。そのために、2009 年までに、6 万世帯の住居を増やす。対象世帯にホームレス、旅行者、高齢者、障害者も含まれる。

目標 11.健康:2011 年までに、500 のプライマリケア(初期診療)チームを開発する。特に医療カード保持者のために。

目標 12.移民受け入れ

Goal 12: 移民:国の移民受け入れの戦略の最初の行動計画は、言葉を教える教師を 2009 年までに、550 人にすることである。そして公共サービスとして情報の翻訳や支援者へのアクセスを改善する。

④ OGP 実施事業計画 (OGP Commitments)

NAP inclusion は、成果を達成することに重点を置いている。それには政府機関の縦割りの障害をなくすることが必要である。NAP では、すべてのレベルの進捗状況の定期的なモニタリングと評価を実施する。

国と地方との連携も必要である。Office of the Minister for Children (OMC) が子供の計画の成果の責任を持つ。FAS (Departments of Enterprise, Trade and Employment and Social and Family Affairs) と関連機関が、その進捗状況について内閣委員会に報告する。

LGSISG (Local Government Social Inclusion Steering Group) が国と地方レベルとの連携をとる。地方レベルでは、(CDBs (County/City Development Boards) が計画を実施する。実施の基本方針は沢山の団体間をつなぐことである。

うめることである。NAP inclusion の調整は、Office for Social Inclusion が担当し、報告書を作成する。

この報告書は、Minister for Social and Family Affairs, the Cabinet Committee on Social Inclusion, the Partnership Steering Group and NDP Monitoring Committee. に配布される。

⑤ 実施事業計画表は省略

原典: Ireland's National Action Plan for Implementation of UNSCR 1325, 2011 - 2014